

第51条 ユニット型指定介護老人福祉施設に対する第6条、第25条、第28条、第29条、第33条及び第41条の規定の適用については、第6条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあり、及び第33条中「運営規定」とあるのは「第49条に規定する重要事項に関する規程」と、第25条第2項中「この章」とあるのは「この章（第51条第2項に規定する規定を除く。）及び次章」と、第28条第2項中「の処遇」とあるのは「に対する指定介護福祉施設サービスの提供」と、第29条第1項中「入所定員」とあるのは「ユニットごとの入居定員」と、第41条第2項第3号中「第14条第5項」とあるのは「第45条第7項」とする。

2 第3条、第5条、第14条、第16条、第17条、第19条第1項、第27条及び第28条第1項の規定は、ユニット型指定介護老人福祉施設には適用しない。

第4章 雑則

(補則)

第52条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成15年4月1日前から引き続き存する指定介護老人福祉施設（同日以後に建物の規模又は構造を変更したものを除く。）は、ユニット型指定介護老人福祉施設でない指定介護老人福祉施設とみなす。ただし、当該指定介護老人福祉施設が、第3章に定める基準を満たし、かつ、その開設者がその旨を知事に申し出た場合は、この限りでない。

3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

健康長寿課介護支援室

旧介護保険法に基づく指定介護療養型医療施設の従業者、設備及び運営の基準に関する条例をここに公布します。

平成24年10月11日

長野県知事 阿部守一

長野県条例第54号

旧介護保険法に基づく指定介護療養型医療施設の従業者、設備及び運営の基準に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成23年法律第37号）附則第35条の規定による改正後の健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第26条の規定による改正前の介護保険法（平成9年法律第123号。以下「旧法」という。）第110条第1項及び第2項の規定により、指定介護療養型医療施設（旧法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。以下同じ。）の従業者、設備及び運営に関する基準について定めるものとする。

(基準)

第2条 指定介護療養型医療施設における指定介護療養施設サービ

ス（旧法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養施設サービスをいう。第3号において同じ。）の提供に関する次に掲げる記録の保存期間は、5年間とする。

(1) 入院患者に対する身体の拘束その他の行動を制限する行為を行った場合におけるその態様及び時間、その際の入院患者の心身の状況並びにその理由の記録

(2) 入院患者又はその家族から受け付けた苦情の内容等の記録

(3) 入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供により事故が発生した場合における当該事故の状況及び当該事故に際して採った措置についての記録

2 指定介護療養型医療施設の設備の内装等には、木材を利用するよう努めなければならない。

3 入院患者の食事の内容は、県産の農畜産物等を利用したものとするよう努めなければならない。

4 前3項に定めるもののほか、指定介護療養型医療施設の従業者、設備及び運営に関する基準は、平成25年3月31日において当該指定介護療養型医療施設が従うべき当該基準の例による。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

健康長寿課介護支援室

介護老人保健施設の従業者、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例をここに公布します。

平成24年10月11日

長野県知事 阿部守一

長野県条例第55号

介護老人保健施設の従業者、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 介護老人保健施設（第3条―第41条）

第3章 ユニット型介護老人保健施設（第42条―第51条）

第4章 雑則（第52条）

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第97条第1項から第3項までの規定により、介護老人保健施設の従業者、施設及び設備並びに運営に関する基準について定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において「ユニット型介護老人保健施設」とは、施設の全部において少数の療養室及び当該療養室に近接して設けられる共同生活室（当該療養室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。第47条において同じ。）により一体的に構成される場所（以下「ユニット」という。）ごとに入居者の日常生活が営まれ、その者に対する支援が行われる介護老人保健施設をいう。

2 前項に定めるもののほか、この条例において使用する用語の意義は、法で使用する用語の意義による。

第2章 介護老人保健施設

## (基本方針)

第3条 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づき、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすること及びその者の居宅における生活への復帰を目指すものでなければならない。

2 介護老人保健施設は、入所者の意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って介護保健施設サービスの提供に努めなければならない。

3 介護老人保健施設は、明るく家庭的な雰囲気有し、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者（居宅介護支援事業を行う者をいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者（居宅サービス事業を行う者をいう。第43条において同じ。）、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

## (従業者)

第4条 介護老人保健施設には、次に掲げる従業者を置かなければならない。

- (1) 医師
- (2) 薬剤師
- (3) 看護職員（看護師又は准看護師をいう。第12条において同じ。）又は介護職員
- (4) 支援相談員
- (5) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士
- (6) 栄養士
- (7) 介護支援専門員
- (8) 調理員、事務員その他の従業者

2 前項各号に掲げる従業者の員数の基準は、規則で定める。

## (施設)

第5条 介護老人保健施設には、次に掲げる施設を設けなければならない。

- (1) 療養室
- (2) 診察室
- (3) 機能訓練室
- (4) 談話室
- (5) 食堂
- (6) 浴室
- (7) レクリエーション・ルーム
- (8) 洗面所
- (9) 便所
- (10) サービス・ステーション
- (11) 調理室
- (12) 洗濯室又は洗濯場
- (13) 汚物処理室

2 前項各号に掲げる施設の基準は、規則で定める。

3 第1項各号に掲げる施設は、専ら当該介護老人保健施設の用に供するものでなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合には、この限りでない。

4 第1項各号に掲げる施設の内装等には、木材を利用するよう努めなければならない。

## (構造設備)

第6条 介護老人保健施設の建物（入所者の療養生活のために使用

しない附属の建物を除く。以下この条において同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。次項において同じ。）でなければならない。ただし、規則で定める要件を満たす介護老人保健施設の建物にあっては、準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。次項において同じ。）とすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、規則で定める要件を満たす介護老人保健施設の建物であって、知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認めたものであるときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

3 介護老人保健施設には、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けなければならない。

4 前項に定めるもののほか、介護老人保健施設には、規則で定めるところにより、入所者に対する介護保健施設サービスの提供を適切に行うために必要な設備を設けなければならない。

## (重要事項の説明等)

第7条 介護老人保健施設は、規則で定めるところにより、あらかじめ、入所申込者及びその家族に対し、第28条に規定する運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、介護保健施設サービスを提供することについて当該入所申込者の同意を得なければならない。

## (サービス提供拒否の禁止)

第8条 介護老人保健施設は、正当な理由なく介護保健施設サービスの提供を拒んではならない。

## (サービスの提供が困難な場合の措置)

第9条 介護老人保健施設は、入所申込者の病状等を勘察し、その者に対し当該介護老人保健施設において必要なサービスを提供することが困難であると認めた場合には、適切な病院又は診療所を紹介するなどの適切な措置を速やかに講じなければならない。

## (受給資格等の確認)

第10条 介護老人保健施設は、入所申込者に対し介護保健施設サービスを提供しようとするときは、その者の提示する被保険者証により、その者に係る被保険者資格（法第10条の被保険者の資格をいう。）並びに要介護認定（法第19条第1項に規定する要介護認定をいう。次条において同じ。）の有無及び有効期間を確認するものとする。

2 介護老人保健施設は、入所申込者の被保険者証に法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、その者に介護保健施設サービスを提供するように努めなければならない。

## (要介護認定の申請に係る援助)

第11条 介護老人保健施設は、要介護認定を受けていない者から入所の申込みがあったときは、その者が法第27条第1項の規定による申請を既に行っているかどうかを確認し、当該申請を行っていない場合は、その者の意向を踏まえて、その者に対し、速やかに、当該申請を行うための必要な援助を行わなければならない。

2 介護老人保健施設は、入所者の要介護更新認定（法第28条第2項に規定する要介護更新認定をいう。第16条において同じ。）の申請が遅くともその者に係る法第28条第1項に規定する有効期間の満了の日の30日前には行われるよう必要な援助を行わなければならない。

## (入退所)

第12条 介護老人保健施設は、その心身の状況及び病状並びにその置かれている環境に照らし、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等が必要であると認められる入所申込者に対し、介護保健施設サービスを提供するものとする。

2 介護老人保健施設は、入所申込者を入所させようとする場合には、医学的管理の下における介護及び機能訓練の必要性を勘案し、介護保健施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先するよう努めなければならない。

3 介護老人保健施設は、入所申込者の入所に際しては、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴及び指定居宅サービス等（法第8条第23項に規定する指定居宅サービス等をいう。第27条において同じ。）の利用状況等の把握に努めなければならない。

4 介護老人保健施設は、入所者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録しなければならない。

5 前項の検討に当たっては、医師、薬剤師、看護職員、介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。

6 介護老人保健施設は、入所者の退所に際しては、その者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅サービス計画（法第8条第23項に規定する居宅サービス計画をいう。第27条において同じ。）の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、退所後の主治の医師に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

## (サービスの提供の記録等)

第13条 介護老人保健施設は、入所申込者の入所に際してはその期日、当該介護老人保健施設の名称等を、入所者の退所に際してはその期日を、それぞれ当該者の被保険者証に記載しなければならない。

2 介護老人保健施設は、入所者に対し介護保健施設サービスを提供したときは、その提供したサービスの具体的な内容等を記録しなければならない。

## (利用料等の受領)

第14条 介護老人保健施設は、規則で定めるところにより、入所者から利用料等の支払を受けるものとし、又は受けることができる。

2 介護老人保健施設は、規則で定める費用に係るサービスの提供に当たっては、規則で定めるところにより、入所者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び当該費用の額を記載した文書を交付して説明を行い、当該入所者の同意を得なければならない。

## (介護保健施設サービスの取扱方針)

第15条 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づき、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を踏まえて、その者の療養を適切に行わなければならない。

2 介護保健施設サービスは、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行わなければならない。

3 介護老人保健施設の従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、入所者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行わなければならない。

4 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該提供に係る入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、当該入所者に対し、身体の拘束その他の行動を制限する行為（以下この条及び第45条において「身体拘束等」という。）を行ってはならない。

5 介護老人保健施設は、入所者に対し身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びにその理由を記録しなければならない。

6 介護老人保健施設は、自らその提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

## (施設サービス計画)

第16条 介護老人保健施設の管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

2 前項の規定により施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（以下この条及び第27条において「計画担当介護支援専門員」という。）は、施設サービス計画の作成に当たっては、入所者の日常生活全般を支援する観点から、地域住民による自発的な活動によるサービス等の利用も施設サービス計画に含めるよう努めなければならない。

3 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画を作成しようとするときは、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。

4 計画担当介護支援専門員は、入所者及びその家族の希望、前項の規定により把握した課題の内容及び医師の治療の方針に基づき、施設サービス計画を作成しなければならない。

5 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たっては、サービス担当者会議（計画担当介護支援専門員及びその他の介護保健施設サービスの提供に当たる従業者により構成する会議をいう。）等により、当該従業者の専門的な見地からの意見を聴かななければならない。

6 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たっては、入所者の同意を得なければならない。

7 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画に基づきサービスを提供している間、その実施状況等の把握を行い、必要に応じて当該施設サービス計画の変更を行うものとする。

8 計画担当介護支援専門員は、次に掲げる場合には、施設サービス計画の変更の必要性について検討しなければならない。

(1) 入所者が要介護更新認定を受けた場合

(2) 入所者が法第29条第1項の規定により申請した要介護状態区分の変更の認定を受けた場合

9 第2項から第6項までの規定は、施設サービス計画の変更を検討する場合に準用する。

10 前各項に定めるもののほか、施設サービス計画の作成及び変更について必要な事項は、規則で定める。

## (診療)

第17条 入所者に対する診療は、次に掲げるところにより行わなければならない。

(1) 一般にその必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上適切に行わなければならないこと。

(2) 常に医学の立場を堅持して、入所者の心身の状況を観察し、その心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果も高めることができるよう適切な指導を行わなければならないこと。

(3) 常に入所者の病状及び心身の状況並びにその置かれている環境等の的確な把握に努め、その者又はその家族に対し、適切な指導を行わなければならないこと。

(4) 検査、投薬、注射、処置等は、入所者の病状に照らして適切に行わなければならないこと。

(5) 特殊な療法又は新しい療法等については、規則で定めるもののほか行ってはならないこと。

(6) 規則で定める医薬品以外の医薬品を入所者に施用し、又は処方してはならないこと。

(必要な医療の提供が困難な場合等の措置等)

第18条 介護老人保健施設の医師は、入所者の病状からみて当該介護老人保健施設において自ら必要な医療を提供することが困難であると認めるときは、第33条第1項に規定する医療機関その他適当な病院又は診療所への入院のための措置を講じることその他適切な措置を講じなければならない。

2 介護老人保健施設の医師は、不必要に入所者のために他の医師に往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させてはならない。

3 介護老人保健施設の医師は、入所者のために他の医師に往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させる場合には、当該他の医師又は当該病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師に対し、当該入所者の診療状況に関する情報の提供を行わなければならない。

4 介護老人保健施設の医師は、入所者が往診を受けた医師若しくは歯科医師又は入所者が通院した病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師から当該入所者の療養上必要な情報の提供を受けるものとし、その情報により適切な診療を行わなければならない。

(機能訓練)

第19条 介護老人保健施設は、入所者の心身の機能の維持回復を図るとともに日常生活における自立を支援するため、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを計画的に行わなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第20条 入所者に対する看護及び医学的管理の下における介護は、その者の自立の支援及び日常生活の充実に資するよう、その者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行わなければならない。

2 介護老人保健施設は、1週間に2回以上、適切な方法により、入所者を入浴させ、又は清しきししなければならない。

3 介護老人保健施設は、入所者に対し、その病状及び心身の状況に応じ適切な方法により、その排せつの自立について必要な援助を行わなければならない。

4 介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者のおむつを適切に取り替えなければならない。

5 介護老人保健施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。

6 介護老人保健施設は、第2項から前項までに定めるもののほか、入所者に対し、離床、着替え、整容その他の日常生活上の世話を適切に行わなければならない。

7 介護老人保健施設は、入所者に対し、その者の負担により、当該介護老人保健施設の従業者以外の者による看護又は介護を受けさせてはならない。

(食事)

第21条 介護老人保健施設は、入所者に対し、栄養並びにその者の身体の状態、病状及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

2 入所者の食事の内容は、県産の農畜産物等を利用したものとすよう努めなければならない。

3 介護老人保健施設は、入所者への食事の提供については、その者の自立の支援に配慮し、できる限り食堂で行うよう努めなければならない。

(相談等)

第22条 介護老人保健施設は、常に入所者の心身の状況及び病状、その置かれている環境等の的確な把握に努め、その者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。

(その他のサービスの提供)

第23条 介護老人保健施設は、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うよう努めなければならない。

2 介護老人保健施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。

(市町村への通知)

第24条 介護老人保健施設は、入所者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を市町村に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なく介護保健施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態を悪化させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正の行為によって法による保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(管理者)

第25条 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合であって、規則で定めるときは、この限りでない。

(管理者の責務)

第26条 介護老人保健施設の管理者は、当該介護老人保健施設の従業者の管理及び業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 介護老人保健施設の管理者は、従業者にこの章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第27条 計画担当介護支援専門員は、第16条に定めるもののほか、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 入所申込者の入所に際し、その者に係る居宅介護支援事業者に対する照会等により、その者の心身の状況、生活歴、病歴及び指定居宅サービス等の利用状況等を把握すること。

(2) 入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討し、その内容等を記録すること。

(3) 入所者の退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携を行うこと。

(4) 第37条第2項の規定により受け付けた苦情の内容等を記録すること。

(5) 第39条第3項の事故の状況及び事故に際して採った措置について記録すること。

(運営規程)

第28条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第34条において「運営規程」という。)を定めておかなければならない。

(1) 施設の目的及び運営の方針

(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容

(3) 入所定員

(4) 入所者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額

(5) 施設の利用に当たっての留意事項

(6) 非常災害対策

(7) その他施設の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第29条 介護老人保健施設は、入所者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の従業者によって介護保健施設サービスを提供しなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第30条 介護老人保健施設は、入所定員及び療養室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害があった場合、虐待を受けた者を入所させようとする場合その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第31条 介護老人保健施設は、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行うなど従業者が非常災害に対応できるための必要な措置を講じなければならない。

(衛生管理等)

第32条 介護老人保健施設は、入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないよう、規則で定める措置を講じなければならない。

(協力病院等)

第33条 介護老人保健施設は、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、特定の医療機関との間で、入所者への医療の提供に関し当該医療機関の協力を得ることについて合意しておかなければならない。

2 介護老人保健施設は、あらかじめ、特定の歯科医療機関との間で、入所者への歯科医療の提供に関し当該歯科医療機関の協力を得ることについて合意しておくよう努めなければならない。

(重要事項の揭示)

第34条 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、前条第1項の医療機関、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

(秘密保持等)

第35条 介護老人保健施設の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 介護老人保健施設は、その従業者であった者が、正当な理由がなく、前項の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者等に入所者に関する情報を提供しようとするときは、あらかじめ、文書により当該入所者の同意を得ておかなければならない。

(居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止)

第36条 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、これらの者が要介護被保険者(法第41条第1項に規定する要介護被保険者をいう。)に当該介護老人保健施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

2 介護老人保健施設は、居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該介護老人保健施設からの退所者を当該居宅介護支援事業者に紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受してはならない。

(苦情解決)

第37条 介護老人保健施設は、その提供した介護保健施設サービスに関する入所者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

2 介護老人保健施設は、前項の苦情を受け付けたときは、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 介護老人保健施設は、その提供した介護保健施設サービスに係る苦情に関し、法第23条の規定による市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又はその職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 介護老人保健施設は、市町村からの求めがあったときは、前項の改善の内容を当該市町村に報告しなければならない。

5 介護老人保健施設は、その提供した介護保健施設サービスに係る苦情に関し、国民健康保険団体連合会(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下この条において同じ。)が法第176条第1項第3号の規定により行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 介護老人保健施設は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第38条 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、地域住民と協力し、その自発的活動と連携することなどにより、地域との交流に努めなければならない。

2 介護老人保健施設は、その運営に当たっては、提供した介護保

健施設サービスに関する入所者等からの相談に応じ必要な援助を行う者を派遣する事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第39条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、規則で定める措置を講じなければならない。

2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

3 介護老人保健施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った措置について記録しなければならない。

4 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第40条 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。

(記録の整備)

第41条 介護老人保健施設は、その従業者、施設及び設備並びに会計に関する記録を整備しておかななければならない。

2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間(第4号、第6号及び第7号に掲げる記録にあっては、5年間)保存しなければならない。

- (1) 施設サービス計画
- (2) 第12条第4項に規定する検討の内容等の記録
- (3) その提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (4) 第15条第5項に規定する身体拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに理由の記録
- (5) 第24条の規定による市町村への通知に係る記録
- (6) 第37条第2項の規定により受け付けた苦情の内容等の記録
- (7) 第39条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った措置についての記録

### 第3章 ユニット型介護老人保健施設

(この章の趣旨)

第42条 ユニット型介護老人保健施設の従業者、施設及び設備並びに運営に関する基準は、前章に定めるもののほか、この章に定めるところによる。

(基本方針)

第43条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活とが連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことにより、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

2 ユニット型介護老人保健施設は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(施設)

第44条 ユニット型介護老人保健施設には、次に掲げる施設を設け

なければならない。

- (1) 療養室
- (2) 診察室
- (3) 機能訓練室
- (4) ユニット
- (5) 浴室
- (6) サービス・ステーション
- (7) 調理室
- (8) 洗濯室又は洗濯場
- (9) 汚物処理室

2 前項各号に掲げる施設の基準及び規則で定めるユニット型介護老人保健施設の特例は、規則で定める。

3 浴室は、専ら当該ユニット型介護老人保健施設の用に供するものでなければならない。ただし、入居者に対する介護保健施設サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 第1項各号に掲げる施設の内装等には、木材を利用するよう努めなければならない。

(介護保健施設サービスの取扱方針)

第45条 介護保健施設サービスは、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行わなければならない。

2 介護保健施設サービスは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行わなければならない。

3 介護保健施設サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行わなければならない。

4 介護保健施設サービスは、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行わなければならない。

5 ユニット型介護老人保健施設の従業者は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。

6 ユニット型介護老人保健施設は、介護保健施設サービスの提供に当たっては、当該提供に係る入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、当該入居者に対し、身体拘束等を行ってはならない。

7 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びにその理由を記録しなければならない。

8 ユニット型介護老人保健施設は、自らその提供する介護保健施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第46条 入居者に対する看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行わなければならない。

2 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が、その病状及び心身の状況等に応じて、入居者の日常生活における家事をそれぞれの

役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。

- 3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、清しきを行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができる。
- 4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、その病状及び心身の状況に応じ適切な方法により、その排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。
- 5 ユニット型介護老人保健施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。
- 6 ユニット型介護老人保健施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備しなければならない。
- 7 ユニット型介護老人保健施設は、第2項から前項までに定めるもののほか、入居者が行う難床、着替え、整容その他の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。
- 8 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、その者の負担により、当該ユニット型介護老人保健施設の従業者以外の者による看護又は介護を受けさせてはならない。

(食事)

第47条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、栄養並びにその者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供しなければならない。

- 2 入居者の食事の内容は、県産の農畜産物等を利用したものとすよう努めなければならない。
- 3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。
- 4 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事をとることができるよう必要な時間を確保しなければならない。
- 5 ユニット型介護老人保健施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事をとることを支援しなければならない。

(その他のサービスの提供)

第48条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援しなければならない。

(運営規程)

第49条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- (1) 第28条第1号、第2号、第5号及び第6号に掲げる事項
- (2) 入居定員
- (3) ユニットの数及びユニットごとの入居定員
- (4) 入居者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (5) その他施設の運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第50条 ユニット型介護老人保健施設は、入居者に対し、適切な介護保健施設サービスを提供することができるよう、従業者の勤務

の体制を定めておかななければならない。

- 2 前項の規定により従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、規則で定める職員配置を行わなければならない。

(適用関係)

- 第51条 ユニット型介護老人保健施設に対する第7条、第26条、第29条、第30条、第34条及び第41条の規定の適用については、第7条中「第28条に規定する運営規程」とあり、及び第34条中「運営規定」とあるのは「第49条に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは、「この章(第51条第2項に規定する規定を除く。)&及び次章」と、第29条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの提供」と、第30条中「入所定員」とあるのは「ユニットごとの入居定員」と、第41条第2項第4号中「第15条第5項」とあるのは「第45条第7項」とする。
- 2 第3条、第5条、第15条、第20条、第21条、第23条第1項、第28条及び第29条第1項の規定は、ユニット型介護老人保健施設には適用しない。

第4章 雑則

(補則)

第52条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。
- (経過措置)
- 2 平成17年10月1日前に法第94条第1項の規定による開設の許可を受けている介護老人保健施設(同日以後に建物の規模又は構造を変更したものを除く。)は、ユニット型介護老人保健施設でない介護老人保健施設とみなす。ただし、当該介護老人保健施設が第3章に定める基準を満たし、かつ、その開設者がその旨を知事に申し出た場合は、この限りでない。
- 3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

健康長寿課介護支援室

養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例をここに公布します。

平成24年10月11日

長野県知事 阿部 守一

長野県条例第56号

養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例

目次

- 第1章 総則(第1条・第2条)
- 第2章 設備及び運営に関する基準(第3条―第28条)
- 第3章 雑則(第29条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、老人福祉法(昭和38年法律第133号。以下「法」という。)第17条第1項の規定により、養護老人ホーム(法